

漁業権免許申請書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所

(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
(共同経営の場合は、代表者の住所)

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
(網組、共同経営の場合は、代表者の氏名)

令和 年 月 日に公示された 第 号 漁業権の免許を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

区画漁業権事業計画書（区第 号）

申請者氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（共同経営の場合は、代表者の氏名）

1 生産量の増大

（1）生産計画について

養殖水産動植物：

水揚量：Kg、水揚金額：千円

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
水揚量					
水揚金額					

（2）その他（生産量の増大につながる取組について）

2 漁業所得の向上

（1）付加価値向上の取組について

（2）その他（漁業所得の向上につながる取組について）

3 就業機会の拡大

（1）雇用について

	地元市町	県内	県外	合計	備考
乗組員					
選別員					
事務員					

（2）その他（就業機会の拡大につながる取組について）

4 その他

(1) 操業計画及び養殖施設の規模

① 操業形態

水揚げ漁港

漁港

主な出荷先

② 種苗購入先

種 類	購入計画数量	主な購入先

③ 漁具の敷設図及び見取図（概略図、施設規模（1施設あたり）、施設数）

(2) その他（地域の漁業者との調和的發展、地元の水産物流通や加工に与える影響など）

定置漁業権事業計画書（定第 号）

申請者氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

（共同経営の場合は、代表者の氏名）

1 生産量の増大

(1) 生産計画について

水揚量：Kg、水揚金額：千円

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
水揚量					
水揚金額					

(2) その他（生産量の増大につながる取組について）

2 漁業所得の向上

(1) 付加価値向上の取組について

(2) その他（漁業所得の向上につながる取組について）

3 就業機会の拡大

(1) 雇用について

	地元市町	県内	県外	合計	備考
乗組員					
選別員					
事務員					

(2) その他（就業機会の拡大につながる取組について）

4 その他

(1) 操業計画及び定置網の規模

①操業形態

網おこし開始時間

漁船隻数 隻

水揚げ漁港 漁港

主な出荷先

②定置網の種類 (該当するものに☑)

片袖落網 (浮き網) 両袖落網 底ふくべ網 その他 ()

③定置網規模

(2) その他 (地域の漁業者との調和的発展、地元の水産物流通や加工に与える影響など)

適格性に関する誓約書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所

氏名

漁業法（昭和 24 年法律第 267 号。以下「法」という。）第 72 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに定める以下のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 漁業又は労働に関する法令を遵守せず、かつ、引き続き遵守することが見込まれない者であること
- 2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること
- 3 法人であって、その役員又は漁業法施行令（昭和 25 年政令第 30 号）第 6 条において定める使用人のうちに法第 72 条第 1 項第 1 号又は第 2 号のいずれかに該当する者があるものであること
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配する者であること

漁業法第 72 条第 2 項第 1 号の要件を満たすことを証する書類(区第 号)

関係地区に住所を有し、当該漁業を営む者の世帯数

 世帯

組合員のうち、関係地区に住所を有し、当該漁業を営む者の世帯数

 世帯

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

漁業法第72条第2項第2号の要件を満たすことを証する書類(第 号)

関係地区に住所を有し、1年に90日以上沿岸漁業を営む者の世帯数

 世帯

組合員のうち、関係地区に住所を有し、1年に90日以上沿岸漁業を営む者の世帯数

 世帯

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

代表者選定届

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所
氏名

住所
氏名

住所
氏名

下記のとおり、 第 号 漁業に係る共同申請の代表者を選定したから届け出
ます。

記

代表者 住所
氏名

漁業権行使規則認可申請書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所

氏名

令和 年 月 日に公示された共第 号に係る漁業権について、別添のように石川県漁業協同組合共第 号第1種共同漁業権行使規則並びに第2種（及び第3種）共同漁業権行使規則を制定したいので、関係書類を添えて認可を申請します。

※区画漁業権行使規則認可申請の場合

令和 年 月 日に公示された区第 号に係る漁業権について、別添のように石川県漁業協同組合区第 号第1種区画漁業権行使規則を制定したいので、関係書類を添えて認可を申請します。

事前同意結果確認書 共第 号 (区第 号)

関係地区に住所を有する組合員のうち、漁業の免許の際において当該漁業権の内容たる漁業を営む者の数

〔※新規の区画漁業権の場合
関係地区に住所を有する組合員のうち、1年に90日以上沿岸漁業を営む者〕

_____人

事前に同意をした者

_____人

同 意 書

今回、石川県漁業協同組合が共第 号漁業の免許を受けた場合に定める石川県漁業協同組合共第 号第 1 種共同漁業権行使規則の内容については、異議なく同意します。

※区画漁業権の場合

今回、石川県漁業協同組合が区第 号漁業の免許を受けた場合に定める石川県漁業協同組合区第 号第 1 種区画漁業権行使規則の内容については、異議なく同意します。

令和 5 年 月 日

住 所

氏 名

印

沿岸漁場管理団体指定申請書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所

氏名

令和 年 月 日に公示された保第 号の沿岸漁場管理団体として指定を受けた
いので、関係書類を添えて申請します。

適格性に関する誓約書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所

氏名

漁業法（昭和 24 年法律第 267 号。以下「法」という。）第 110 条第 1 号及び第 2 号に定める以下のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 法人であって、その役員又は政令で定める職員のうち暴力団員等がある者であること
- 2 暴力団員等がその事業活動を支配する者であること

沿岸漁場管理規程認可申請書

令和 年 月 日

石川県知事 殿

住所

氏名

令和 年 月 日に公示された保第 号に係る保全沿岸漁場について、別添のように沿岸漁場管理規程を制定したいので、関係書類を添えて認可を申請します。